

平成十九年五月二十四日提出  
質問 第二四〇号

## 政府開発援助（ODA）と我が国の国益に関する質問主意書

提出者 鈴木宗男

政府開発援助（ODA）と我が国の国益に関する質問主意書

一 二〇〇七年五月二十一日付北海道新聞二面に、「世界三位に転落 日本のODA 財政再建優先に外務省が危機感」との見出しで、

「政府開発援助（ODA）の実績が年々減り続けていることに、外務省が危機感を抱いている。国際社会で存在感を示す『外交のインフラ』とも呼ばれるODAだが、財政再建を優先する国内事情に押され、二〇〇六年実績は英国に抜かれ世界三位に転落。来年以降、さらに順位が下がる可能性もある。専門家は『国はODAの透明性を図り、その必要性を国民に丁寧に説明すべきだ』と指摘している。

経済協力開発機構（OECD）が四月三日に発表した〇六年の日本のODA実績は、前年比十一・七％減の百十六億ドル（約一兆三千七億円）。六年連続首位の米国、前年比十七・一％増の英国に続き、一九八二年（四位）以来二十四年ぶりに三位以下となった。

『国内総生産（GDP）が国連加盟国の二位の日本が、（ODA実績で）三位、四位、五位と落ちていくのは国としていかがなものか』。麻生太郎外相はこの結果について、危機感をあらわにする。減少傾向にある日本は来年以降、四位のフランスや五位のドイツにも追い抜かれる公算が大きくなっている。

OECDの開発援助委員会(DAC)によると、日本は九三年から二〇〇〇年まで連続世界一位だった。それが、小泉純一郎前首相の『聖域なき構造改革』の下、イラク復興支援とインド洋津波災害救済で増額した〇五年を除き、落ち込み続けている。

外務省は『軍事的支援ができない日本にとって、ODAのような平和的な経済支援は、国際社会の評価を高めるために重要な手段』（幹部）と強調する。だが、昨年の『骨太の方針』は一年度の基礎的財政収支の黒字化を目指し、ODA予算の毎年二―四％の削減を決め、今後も、増額に転じる要素はない。

ODAに詳しい慶応義塾大総合政策学部の草野厚教授は『海外でどんな成果を挙げているのか、外務省は国民に対して分かりやすく説明を尽くすべきだ』などと提言している。「  
この記事を掲載していることを政府は承知しているか。」

二 ODAの定義如何。

三 ODAの目的如何。

四 ODAは我が国の国益増進にどのような貢献をしているか。政府の認識如何。

五 我が国のODA実績額が世界第三位へとその順位を下げたことは、我が国の国益に資するか。政府の認

識如何。

- 六 我が国において財政再建を進める上で、ODAは障害となりうるか。財務省の見解如何。
- 七 外務省はODAについて、国民に対する説明責任を十分果たしていると認識しているか。右質問する。